

経済産業省委託

令和3年度重要技術管理体制強化事業（中小 企業アウトリーチ事業（営業秘密漏えい対 策））

2022年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構

イノベーション・知的財産部

目次

[1] はじめに.....	2
[2] 個別支援.....	3
1. 概観.....	3
2. 個別支援企業.....	3
3. 個別支援企業へのアンケート結果	4
[3] 普及啓発.....	6
1. 概観.....	6
2. 個別支援企業募集セミナー	6
(1) 日本	6
(2) 中国	6
3. 成果普及セミナー.....	6
4. 技術流出防止管理説明会	6
[4] マニュアル作成.....	8
1. 概観.....	8

〔1〕はじめに

グローバル化により海外に進出する日系企業が増加し、それに伴い技術情報等の漏洩リスクも増大している。令和2年度の「企業における営業秘密管理に関する実態調査」では¹、9割以上の企業が「営業秘密の漏えいに関して脅威を感じているものがある」と回答しており、その中では「海外の拠点・取引先・連携先を通じた自社秘密情報の漏えいについて対策が必要と考えている」との声も聞かれ、海外での漏えいを防ぐ管理体制の整備が必要となっている。

一方、中小企業を中心に、海外拠点におけるリソースは限定されており、営業秘密管理の重要性認識や管理体制整備が不十分な企業は少なくない。営業秘密管理の重要性が認識されていない場合、競合他社の立ち上げ等自社ビジネスへの影響が出て初めて対応策を検討することになるが、既に流出してしまった秘密情報は取り戻すことができない。また、営業秘密管理の重要性を認識している場合でも、製造や労務管理等に忙殺され、管理体制の確立・整備にまで手が回らないケースも散見される。

そこで、本事業では、在外日系中堅・中小企業を主なターゲットにすえ、現地事情に精通した専門家によるハンズオン支援と情報提供・普及啓発活動による意識の底上げを通じて、これまでに蓄積した営業秘密漏えい事案に関する知見等を活用しながら、日本企業の営業秘密管理体制整備の支援を拡充させ、海外での技術・ノウハウの意図せぬ流出を防ぐことを目的として各種事業を実施した。

¹ 令和3年3月、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公表
(<https://www.ipa.go.jp/files/000089191.pdf>)。同調査報告書 31 頁を参照。

〔2〕 個別支援

1. 概観

中国に進出する日系企業は、32,000 社超と世界最多であるが、人材の流動性が高く、営業秘密流出に関する相談も多いことから、引き続き、本事業へのニーズが見込まれたため、昨年度より継続して中国を実施対象とした。また、近年、ASEANに進出する日系企業が増加しており、外務省の海外進出日系企業拠点数調査（令和2年）によれば²、日系企業の拠点数上位10ヶ国中5ヶ国をASEANが占めている。また、令和2年10月末～12月初にかけてJETROが実施した調査によれば、「今後、新たに海外進出したい」とする企業の比率は新型コロナウイルスの影響を受けてもなお微減にとどまっており、事業拡大先の2位にベトナム、4位にタイ、8位にシンガポールがあげられていたことから、ベトナム、タイ、シンガポールを本事業の実施対象とした。具体的には、営業秘密管理体制整備を希望する在中国日系企業11社、在タイ日系企業5社、在ベトナム日系企業5社に対し、現地の専門家により営業秘密管理状況のヒアリングを実施し、アドバイス（管理状況の改善、契約書等の改正案作成）、必要に応じて現場確認や従業員や管理職への研修等を行った。

2. 個別支援企業

（1）中国

	企業	支援先拠点	支援期間
1	A社	浙江省	8月16日(月)～2月16日(水)
2	B社	山東省	10月21日(木)～2月18日(金)
3	C社	上海市	8月10日(火)～2月18日(金)
4	D社	広東省	12月21日(火)～2022年2月10日
5	E社	江蘇省	11月11日(木)～1月18日(火)
6	F社	江蘇省	11月3日(水)～2月
7	G社	広東省	12月23日(木)～2月10日
8	H社	上海市	12月2日(木)～2月15日(火)
9	I社	上海市	11月23日(火)～2月18日(金)
10	J社	江蘇省	12月8日(水)～2月
11	K社	上海市	12月3日(金)～2月18日(金)

² 令和3年7月、外務省が公表

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html?msclkid=3137ebb4ab4e11ecb704a268e6c3bc4f)。

(2) タイ

	企業	支援先拠点	支援期間
1	L 社	ラヨーン県	8 月 6 日(金)～2 月 2 日(水)
2	M 社	バンコク	8 月 9 日(月)～1 月 19 日(水)
3	N 社	バンコク	12 月 15 日(水)～2 月 18 日(金)
4	O 社	バンコク	8 月 31 日(火)～2 月 11 日(金)
5	P 社	チョンブリー県	8 月 3 日(火)～2 月 11 日(金)

(3) ベトナム

	企業	支援先拠点	支援期間
1	Q 社	ハノイ市	9 月 24 日(金)～2 月 18 日(金)
2	R 社	フンイエ省	12 月 9 日(木)～2 月 18 日(金)
3	S 社	バクニン省	11 月 11 日(木)～2 月 18 日(金)
4	T 社	ホーチミン市	12 月 8 日(水)～2 月 18 日(金)
5	U 社	フンイエ省	12 月 10 日(金)～2 月 18 日(金)

(4) シンガポール

応募企業なし

3. 個別支援企業へのアンケート結果

アンケート回答企業 20 社中、9 社で営業秘密漏えい防止策を導入。

	企業	導入済みもしくは導入が決まっている対策
1	B 社	・シュレッターの増設 ・SNS や携帯電話の使用ルールの作成 ・管理ルールの改正 ・部外者立ち入りルールの作成
2	C 社	・就業規則の改正
3	E 社	・監視カメラの増設
4	J 社	・規定の改正
5	K 社	・機密保持契約書、労働契約書、就労規則の改正
6	O 社	・管理強化のためルール・雇用契約書等を作成
7	P 社	・一部の文書において閲覧制限を実施
8	R 社	・情報管理規程の作成

9	U 社	・秘密情報管理制度、管理ガイドラインの制定 ・定期的な秘密情報ヒヤリハットの事例紹介による意識強化
---	-----	--

〔3〕普及啓発

1. 概観

営業秘密管理体制のモデルケースや流出事例、過去の支援利用企業の事例を紹介し、営業秘密管理の重要性について啓発するとともに、個別支援のニーズを掘り起こすことを目的として、企業関係者に対しセミナーを行った。

また、技術流出防止管理説明会（後掲4. 参照）に講師を派遣した。

2. 個別支援企業募集セミナー

専門家より営業秘密漏えい対策について講演を行い、前年度利用企業にも登壇いただくとともに、ジェトロ職員から営業秘密漏えい対策支援事業について紹介する WEB セミナーを日本国内（東京）及び中国（上海）で開催した。

（1）日本

- ・ 実施日時 2021 年 6 月 24 日（木）14：00～16：25
開催形式 WEB セミナー
参加人数 107 名

（2）中国

- ・ 実施日時 2021 年 7 月 1 日（木）14：30～16：10
開催形式 WEB セミナー
参加者数 103 名

3. 成果普及セミナー

欧米および韓国、それぞれの専門家より、営業秘密漏えい対策について講演を行う WEB セミナーを日本国内（東京）で開催した。

- ・ 実施日時 2022 年 2 月 17 日（木）10：00～12：00
開催形式 WEB セミナー
参加人数 172 名

4. 技術流出防止管理説明会

ジェトロ職員を派遣し、営業秘密保護及び技術流出防止のための対策について講演を事前収録し、技術流出防止管理説明会において当該講演動画の配信を行なった。

- ・ 実施日時 2021 年 6 月 4 日（金）、9 日（水）、18 日（金）、28 日（月）、7 月 5 日（月）、12 日（月）、16 日（金）、28 日（水）、8 月 2 日（月）、18 日（水）、30 日（月）、9 月 17 日（金）、28 日（火）、29 日（水）、10 月 15 日（金）、11 月 1 日（月）、24 日（水）、12 月 3 日（金）、17 日（金）、1 月 12 日（水）、2 月 9 日（水）、15 日（火）

2022 年 1 月 12 日（水）、2 月 9 日（水）、15 日（火）

開催形式 WEB セミナー

[4] マニュアル・調査レポート作成

1. 概観

シンガポール、韓国について、関係法令における営業秘密の定義・対象範囲（侵害行為）・法的措置（民事救済・刑事罰等）、営業秘密の流出事例、営業秘密の判例・紛争事例、営業秘密の保護・管理上で特に気を付けるべきポイント、参考となる資料（各種ひな形等）からなる営業秘密管理マニュアルを作成した。

また、米国、欧州（EU、ドイツ、イギリス）について、営業秘密の法制度調査を行った。（別紙参照）。